

事務事業チェックシート

事務事業No **15038** 事業名 **老人福祉施設整備事業（小規模特養、グループホームなど**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		
事業年度	H30 ~ H32	担当課・担当課長・Tel	介護保険課	濱野 吉淳	435-1190
事業実施の根拠法令		関連課	高齢者・地域福祉課		

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	和歌山市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づいた介護サービス施設等の整備に要する経費の一部を予算の範囲内で補助を行い、各地域における施設等の整備促進を図り、身体機能の低下や一人暮らし等で生活することに不安のある高齢者が安心して生活できる環境（地域包括ケアシステム）を構築していく。	和歌山市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、整備事業者の公募を行い、整備や開設に要する経費の一部を予算の範囲内で補助を行う。				
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	第6期介護保険事業計画に基づき公募し、介護保険関連施設を整備する。	第6期介護保険事業計画に基づき公募し、介護保険関連施設を整備する。	第7期介護保険事業計画に基づき公募し、介護保険関連施設を整備する。	第7期介護保険事業計画に基づき公募し、介護保険関連施設を整備する。	第7期介護保険事業計画に基づき公募し、介護保険関連施設を整備する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	230,385	327,097	400,169	21,478	174,495	154,230	191,940	0	191,940	0
伸び率（%）	0%	0%	73.7%	△93.4%	△56.4%	618.1%	10%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,498	3,418	3,430	3,749	3,757	3,517	3,437	0	3,437
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,498	3,418	3,430	3,749	3,757	3,517	3,437	0	3,437
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	230,385	327,097	400,169	21,478	174,495	154,230	191,940	0	191,940	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.44	0.43	0.43	0.47	0.47	0.44	0.43	0.00	0.43
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	県補助金 174,495千円 ※事業費 平成27年度から平成28年度への繰越明許 247,660千円 平成29年度から平成30年度への繰越明許 123,830千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	施設サービス供給目標数（特別養護老人ホーム、グループホーム、特定施設入居者生活介護事業所）に対する整備率	床	目標値	83	301	18	60	276
			実績値	94	191	29		
			達成度(%)	113.3%	63.5%	161.1%	%	%
			目標値					
成果指標	施設サービス供給目標数（特別養護老人ホーム、グループホーム、特定施設入居者生活介護事業所）に対する整備率	床	目標値	83	301	18	60	276
			実績値	94	191	29		
			達成度(%)	113.3%	63.5%	161.1%	%	%
			目標値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地域包括ケアシステムの深化・推進、特別養護老人ホーム待機者の解消につながることから本制度が必要となる。
見直し・改善内容	第6期整備計画の選定状況や整備の必要性等を踏まえ、策定委員会に諮り第7期整備計画に位置付けた。